

# 新型コロナウイルス感染症影響下における児童生徒の状況調査報告書（概要）

学校に行きづらい子どもたちの支援に係る合同研究チーム

（令和2年12月21日）

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

長期休業期間から休業明けまでの県内の学校の対応と子どもたちの実態を把握することにより、今後同様の事態が生じた際にどのような対応をとることが適切かを考える基礎資料を得る。

### 2 調査期間

令和2年7月31日（金）～8月7日（金）

### 3 調査対象

- ・調査1：長野県内の公立小・中・高・特別支援学校＜悉皆調査＞  
小学校 353校、中学校 186校、高等学校 100課程（通信制課程を除く）、  
特別支援学校 19校
- ・調査2：不登校等児童生徒支援教員が配置されている小学校 15校、中学校 39校
- ・調査3：調査2の確認のための補足調査（9月に実施）

### 4 調査方法

- ・調査1：調査票の設問に教頭等が回答（Google フォームに入力）
- ・調査2：調査票の設問に不登校児童生徒支援教員※が回答、または児童生徒からの聴き取りにより回答（Google フォームに入力）  
※不登校など課題を抱える児童生徒に対する適応指導・支援を行う教員。
- ・調査3：調査2のアンケート回答者への電話による聴き取り調査

### 5 合同研究チームの5つの着目点

#### (1) 臨時休業後に休みがちとなった児童生徒の状況

学校再開後から6月末までの間に、登校日数の半分以上を欠席している児童生徒は、小学校で91人、中学校で156人、高等学校で127人、特別支援学校で5人であった。

#### (2) 学校に行きづらい児童生徒の臨時休業中・分散登校中・学校再開後の気持ち

「休業中は安心と不安の両方の気持ち」、「分散登校中は少人数、学校滞在時間の短さにより登校しやすかった」、「学校再開後は、休業中の学習の状況や生活リズムの変化により、児童生徒によって学習意欲が異なる」という傾向があった。

#### (3) 臨時休業中に児童生徒の気持ちを安心させた学校の取組

家庭訪問等により直接対面したり、課題受け渡し時に個別の相談の時間を設けたり、双方向型オンラインで会話したりというように、双方向でのつながりが保障されているケースであった。

#### (4) 臨時休業中に児童生徒の学習を保障した学校側の取組

休業中の学校の学習保障については、紙による課題の受け渡しが多く、ICTを活用したオンライン学習は、インターネットに接続できる環境がない家庭があるという理由で実施しなかった学校が散見された。

#### (5) 臨時休業中の児童生徒の学びを保障するための課題

教員と児童生徒がいかに「つながるか」という点が鍵となることが示唆された。

## II 調査結果

### 1 【調査1 すべての児童生徒に対するの学校の取組について】

- 児童生徒との連絡や学習のために有効な学校の取組があったと回答した94%の学校の主な取組は、「連絡としてICTを活用した」372校(56.5%)だった。
- 休業中、いずれの校種でも、児童生徒は普段の生活が送れなくなった日常に際して、学習や人間関係の構築に関する“不安の声”が最も多かった。
- 休業中、児童生徒への心のケアや学習支援を行う上での課題については、小学校では「心の状態の把握・ケアが十分にできなかった」、中学校では「学習の個別支援や定着の確認ができなかった」、高等学校では「心理状態の把握が困難だった」、特別支援学校では「実態に合った支援ができなかった」という回答が最も多かった。

### 2 【調査1 不登校児童生徒の状況について】

- 不登校児童生徒に対して、休業中、分散登校、学校再開後に連絡や学習等で学校が働きかけた方法は、電話、家庭訪問、一方向型のメール・FAX等が多く、双方向のオンラインによるやりとりは一部の学校に留まった。
- 分散登校において小学校で7割、中学校で6割、特別支援学校で5割を超える不登校児童生徒が1日以上登校しており、さらに学校再開後には1日以上登校できている不登校児童生徒の割合が増えた。
- 遠隔会議システムによる学習機会に参加できた不登校児童生徒は、学習意欲を高めた。
- 再開後6月末までに登校日数の半分以上欠席した児童生徒数は、小学校91人、中学校156人、高等学校127人、特別支援学校5人だったが、例年の同時期の登校日数の半分以上欠席した児童生徒数のデータが無いため、増加したのかどうかの判断はできない。休みがちになった理由では「休業中に生活リズムを崩した」というエピソードが最も多かった。

### 3 【調査2 不登校等児童生徒支援教員の不登校児童生徒への具体的な支援】

- 不登校等児童生徒支援教員は、臨時休業中、家庭訪問、電話等による支援は行っていたが、オンラインによる支援は少なかった。
- 不登校等児童生徒支援教員が、学校休業中および学校再開後に不登校児童生徒とのつながりを少しずつ深め、個別に必要な取組を行ったことによって、不登校児童生徒が自ら登校しようとする姿がみられた。

### 4 【調査2 不登校等児童生徒支援教員が聴き取った不登校児童生徒の声】

小学生26人、中学生89人(対象校:小学校15校、中学校39校)から

- 臨時休業中の気持ちとして、学校へ行かなくていいから「安心して過ごせた」という回答が小学生9人(34.6%)、中学生38人(37.1%)で最も多かった。
- 臨時休業中は、小学生6人(23.1%)、中学生38人(42.7%)が学習に取り組めなかったと回答。その理由として特に中学生で「勉強に向かう気持ちになれない」「内容がわからない」という回答が18人(20.2%)いた。
- 分散登校期間は、小学生21人(80.8%)、中学生81人(91.0%)が登校したと回答。人数の少なさや時間の短さがよかったという回答が最も多かった。
- 学校再開時は、不安な気持ちである一方、「頑張ろうと思った」という前向きな回答が小学生5人、中学生32人いた。
- オンライン学習なら「やってみたい」という回答が小学生16人(61.5%)、中学生55人(64.7%)あった。

### 5 【調査3 調査2の確認のための補足調査】

- 休業中に、主体的に学習に取り組んだことで、本人にとって成長につながったケース。主体的に学習に取り組める支援が必要。

### Ⅲ コロナ禍影響下における児童生徒の状況調査から示唆されたこと（考察）

#### 1 新型コロナウイルス感染症の児童生徒の受け止め

- 「学校への行きづらさ」を感じる要因を助長したとは言えないが、家庭に籠ることにより保護者やきょうだいと過ごす時間がストレスを高めた児童生徒もいた。
- 学校の休業措置で登校できない期間を経験したことで、普段の学校生活の大切さ、日常の授業の意義を実感した児童生徒が多かった。同時に、学校に行きづらい子どもの中には、分散登校期間に集団で学ぶことへの抵抗感が軽減された事例があり、学級という所属枠に対して、何らかのストレスを感じている児童生徒がいることが再確認された。
- 教員は、学ぶ児童生徒の側に立って学校生活への不安の解消や人間関係のつながり合いに着目する取組が優先されるべきであることが示唆された。

#### 2 オンライン授業等ICT環境について

- 日常的にICT活用が実践されていることでコロナ禍でも対応できるのであり、今回は多くの学校でICT活用教育が機能していなかった事実が明らかになった。
- 何が起きても学びを保障するため、ニューノーマルの時代におけるGIGAスクール構想下で、端末の持ち帰りは「前提」として議論されるべきである。

#### 3 家庭学習の課題のあり方

- 教材に関する丁寧なガイダンスや個々の児童生徒に応じた教師の指導支援が十分に考えられるべきである。家庭学習の課題のあり方を見直していく必要がある。

#### 4 不登校児童生徒にとってのコロナ禍の影響

- 周囲の児童生徒も学校に行かなくなったことにより心理的ストレスが軽減した。
- 休養することが本人にとって成長を促す影響があったという事例が確認された。
- 学習の遅れや将来への不安が複雑に絡んでいるため、不登校児童生徒に対して休業中に進路についての相談がどのように保障されたのかも重要である。
- タブレットPCの活用やスクールカウンセラー等との連携を含め、不登校児童生徒それぞれの特性やニーズに応じた具体的なサポートが必要である。

#### 5 不登校児童生徒にとってのICTの有効性

- オンライン学習は、「行きづらさ」を感じる児童生徒のためには有効である。
- オンライン支援によって家庭に引きこもりがちな児童生徒の生活リズムを指導できる可能性がある。
- 不登校児童生徒がオンライン授業に参加した場合、学習評価に関して、登校している児童生徒と同様に扱うことも検討されるべきである。

#### 6 今回の調査結果に関連して

- 児童生徒にとって真に必要なこと、求められることを考える契機になったと同時に教員の働き方を考えるきっかけにもなった。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがオンラインで相談対応することも有効だと思われる。

## IV 検討すべき方策

### 1 不登校児童生徒へのICTを活用した支援の推進

- 教室に入りづらい児童生徒の学びを保障するため、教室以外の場所でもオンライン授業やオンデマンド学習等によって授業に参加する選択肢を増やす。
- 地域では、教育支援センターが中核となり、学校以外の学びの場であるフリースクール等と連携し、ICTも活用した学びのネットワークを構築する。

### 2 オンライン学習の指導方法の実証研究の推進

- オンライン学習の課題のあり方や具体的な学習指導の方法などに関する実証研究を進め、各学校の実情に即したICT活用方法の研究を推進する。
- クラウドを活用した授業支援アプリなどを利用して、生徒が提出した課題を教員がすぐにチェックできる環境を整えたり、個々の学習状況に合わせた個別最適な学びの方法を具体化するなど、オンライン学習の可能性を検討していく必要がある。

### 3 オンライン学習の評価方法の検討

- 不登校であってもオンラインで授業に参加した生徒に対して、登校していた他の生徒と同様に定期考査を受け、同じ基準で評価するという評価方法について必要な検討を行う。

### 4 不登校等児童生徒支援教員の必要性

- 不登校児童生徒が必要としている支援を個々の状況に応じて丁寧に取り組んだことで、臨時休業中も落ち着いて生活でき、学習への不安を軽減することができた。その役割を果たした不登校等児童生徒支援教員の存在は今後も不可欠である。

### 5 高等学校教育における「家庭学習の課題の質・量」の検討の必要性

- 生徒の側に立って、家庭学習の課題の量・質について教科をまたいで総合的に検討されるべきことや、課題やその内容の指導についても各学校で教員同士があらためて検討する。